

# ドイチェ・インド株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第18期（決算日：2022年11月30日）

作成対象期間（2021年12月1日～2022年11月30日）

第18期末（2022年11月30日）	
基準価額	25,363円
純資産総額	12,022百万円
第18期 （2021年12月1日～2022年11月30日）	
騰落率	18.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイチェ・インド株式ファンド」は、2022年11月30日に第18期の決算を行いました。当ファンドは、主としてインドの取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）等に実質的な投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について

(2021年12月1日～2022年11月30日)



第18期首：21,405円

第18期末：25,363円（既払分配金（税込み）0円）

騰落率：18.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的な投資を行いました。

当期のインド株式市場で株価が上昇したことや、為替市場でインドルピー高円安が大幅に進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで主に投資しているiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドにおいて、保有していた金融やエネルギー銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年12月1日～2022年11月30日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	314円	1.375%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は22,857円です。
(投 信 会 社)	(126)	(0.550)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(176)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	( 13)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用・印刷費用等)	( 6)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	320	1.400	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

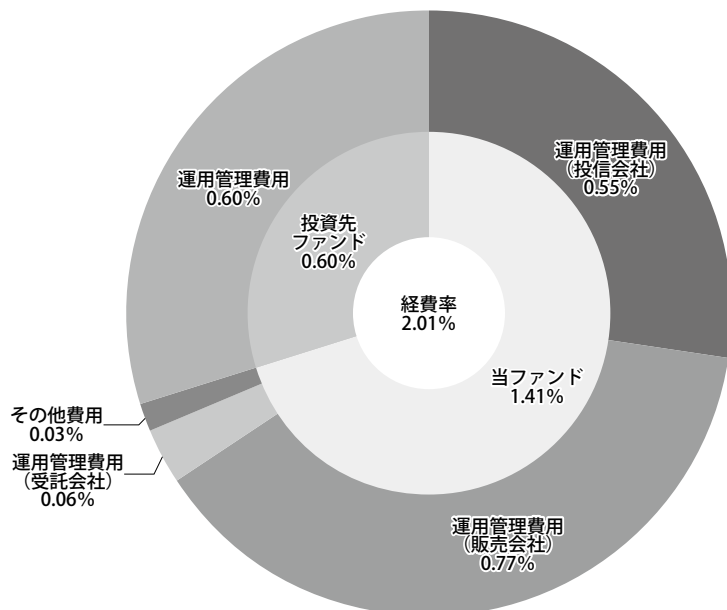
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

**(参考情報)**

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.01%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移について

(2017年11月30日～2022年11月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2017年11月30日	2018年11月30日	2019年12月2日	2020年11月30日	2021年11月30日	2022年11月30日
基準価額	(円)	14,697	14,490	14,994	15,494	21,405	25,363
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△1.4	3.5	3.3	38.2	18.5
純資産総額	(百万円)	13,638	11,995	10,639	9,749	11,271	12,022

- 当ファンドは、i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド及びドイチェ・日本債券マザーに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ■投資環境について

(2021年12月1日～2022年11月30日)

インド株式市場で株価は上昇しました。期前半は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株に対する懸念が緩和した一方、欧米の金融引き締めによる世界景気への影響や新興国からの資金流出のほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、原油価格の上昇、インドのインフレ等が懸念され、株価は軟調に推移しました。しかし期後半は、インドのインフレ懸念が和らいだことや景気回復期待が広がったこと、原油価格の下落が続いたこと、期末にかけて米国の利上げペース減速観測が広がったこと等から株価は堅調に推移し、前期末比プラスで期を終えました。為替市場では、インドルピー高円安が進みました。

日本の10年国債利回り（以下、長期金利\*）は上昇しました（価格は下落）。主要国でのインフレ高進を背景に、主要中央銀行における早期の金融政策正常化に向けた動きを受けて、海外の金利上昇につられる形で、国内の長期金利は上昇しました。ただし、日銀の連続指値オペや臨時の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2021年12月1日～2022年11月30日)

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みません。）に実質的な投資を行いました。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

インド経済の中長期的な成長が見込まれるなか、コロナ禍からの景気回復も進んでおり、資産の質の改善や収益性の拡大等を背景に良好な業績が期待される金融セクターをオーバーウェイトとしました。一方、景気回復が進むなか、業績やバリュエーション等の面で相対的に投資妙味が劣ると判断した公益事業セクターを非保有とし、原材料費の高騰など生産コストの増加による影響等が懸念された一般消費財・サービスセクターをアンダーウェイトとするなどしました。

### (ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

欧米での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くこととみて、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。また、日銀の金融政策を踏まえ、超長期年限を中心に金利上昇圧力が働くことを想定し、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

## ■ベンチマークとの差異について

(2021年12月1日～2022年11月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### 【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2021年12月1日～2022年11月30日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,485

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行います。

インド株式市場は堅調に推移しており、インド株のバリュエーションは過去平均と比べてやや割高な水準にあります。しかし、世界が直面する地政学上の問題やグローバル景気の後退、インフレが懸念されるなか、短期的に値動きが激しくなる可能性もありますが、インドのマクロ経済の安定性や企業業績の成長を考慮すると、インド株の投資妙味は高いと考えています。インフレが落ち着きはじめ、海外および国内の利上げペースが緩やかになれば、業績モメンタムは改善すると見ており、長期的にはバリュエーションの拡大ではなく企業業績の成長がインド株の上昇を牽引すると考えています。

多くの先進国ではリセッション(景気後退)が懸念され、新興国でも低成長が目立つなか、相対的にインド経済の好調さが際立ってくると見ています。世界経済の落ち込みやグローバルのイベントから少なからず影響を受けるものの、インド経済は国内消費が主導しており、相対的に海外リスクが低いと言えます。また、インドの企業や金融システムも、相対的にレバレッジが低くバランスシートが修復されているため、世界的に金融市場のボラティリティが高まる局面でも影響は相対的に抑えられると考えています。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内景気は、物価上昇や海外経済の減速が重石となる一方で、コロナ禍で抑制されていた需要の回復や、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見えています。原材料価格の上昇や円安の影響で、消費者物価は高い水準となっていますが、物価上昇圧力は2023年にかけて鈍化すると予想される中、日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続くことが想定され、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

お知らせ

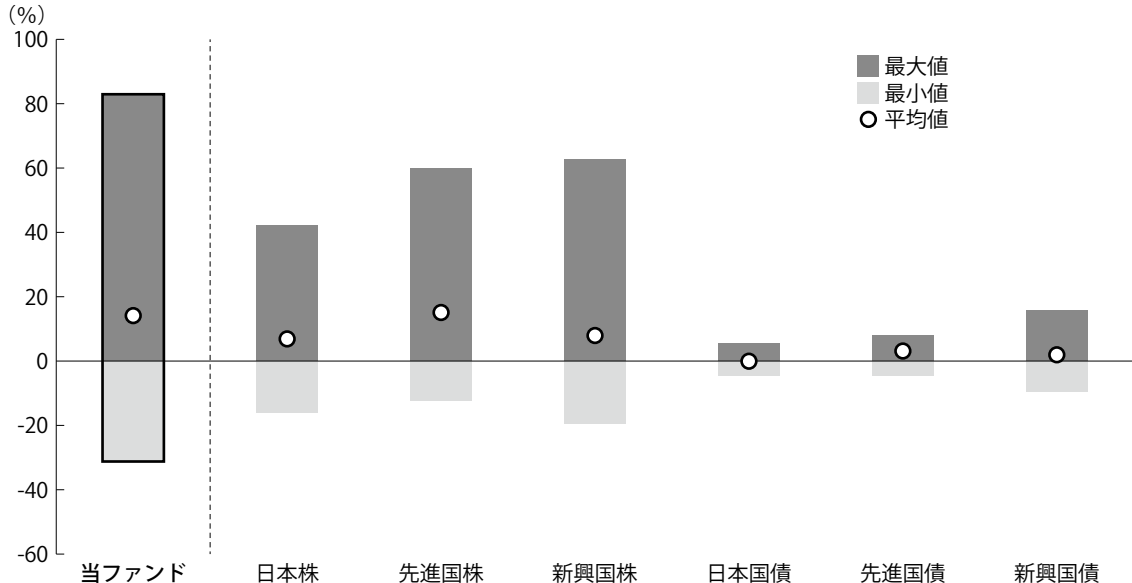
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2004年12月20日から2024年11月29日まで	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	円建ての外国投資信託である i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイチェ・日本債券マザーを主要投資対象とします。
	i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド	インドの取引所に上場されている株式及びこれに準ずるものを主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本債券マザー	国内の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	主として円建ての外国投資信託である i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイチェ・日本債券マザーの投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的な投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年11月30日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2017年12月末～2022年11月末）



## (当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%) )

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.1	6.9	15.1	7.9	△0.0	3.1	1.9
最大値	82.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△31.2	△16.0	△12.4	△19.4	△4.5	△4.5	△9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*2017年12月～2022年11月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## \*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

(注) 先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）の指数値及びT O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P I は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はN O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

## ファンドデータ

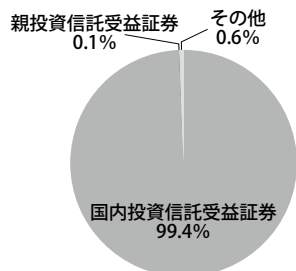
### ■当ファンドの組入資産の内容

#### ◆組入上位ファンド

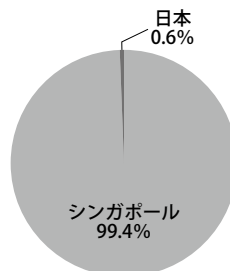
項 目	当 期 末
	2022年11月30日
i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド	99.4%
ド イ チ ェ ・ 日 本 債 券 マ ザ ー	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

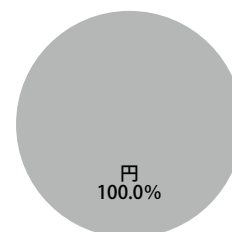
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

### ■純資産等

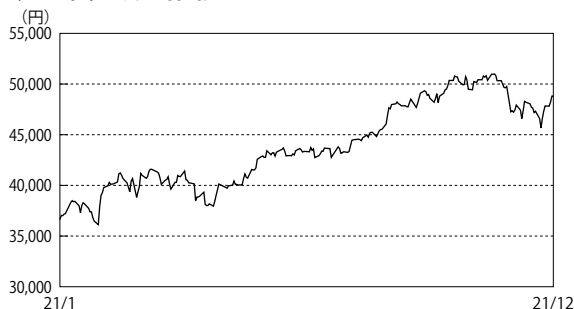
項 目	当 期 末
	2022年11月30日
純 資 産 総 額	12,022,312,448円
受 益 権 総 口 数	4,740,066,072口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	25,363円

当期中における追加設定元本額は460,812,775円、同解約元本額は986,512,718円です。

## ■組入上位ファンドの概要

iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド (2021年1月1日～2021年12月31日)

### ◆基準価額の推移



(注) ベンチマークデータにつきましては、データ取得が困難なため表示させておりません。

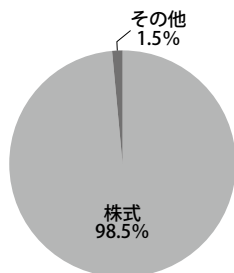
### ◆上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	Infosys Technologies Limited	情報技術	9.6%
2	ICICI Bank Limited	金融	8.1%
3	Reliance Industries Limited	エネルギー	7.7%
4	HCL Technologies Limited	情報技術	6.8%
5	HDFC Bank Limited	金融	6.5%
6	Bajaj Finance Limited	金融	5.4%
7	Larsen & Toubro Limited	資本財・サービス	5.4%
8	State Bank of India Limited	金融	5.2%
9	TATA Consultancy Services Limited	情報技術	5.1%
10	Housing Development Finance Corporation Limited	金融	4.2%
組入銘柄数		37銘柄	

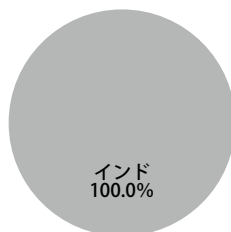
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

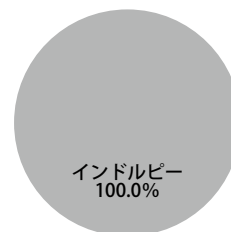
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

### ◆費用の明細

項目	
会計及び専門家報酬	87,242シンガポールドル
監査費用	20,201
保管費用	72,822
委託者報酬	664,979
登録費用	10,384
受託者報酬	48,081
取引費用	54,963
その他費用	△369
合計	958,303

(注) 上記につきましては、「1万口当たり」でのデータ取得が困難なため、年間総額の表示とさせていただきます。

ドイツ・日本債券マザー（2021年11月16日～2022年11月15日）

◆基準価額の推移



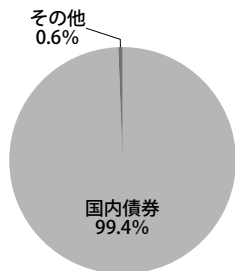
※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合  
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

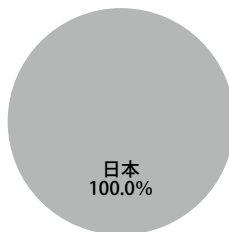
	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第141回利付国債（20年）	1.7%	2032/12/20	13.4%
2	第72回利付国債（20年）	2.1%	2024/9/20	13.2%
3	第42回道路債券	2.22%	2025/3/21	10.8%
4	第120回利付国債（20年）	1.6%	2030/6/20	7.9%
5	第99回利付国債（20年）	2.1%	2027/12/20	7.4%
6	第341回利付国債（10年）	0.3%	2025/12/20	6.7%
7	第47回利付国債（30年）	1.6%	2045/6/20	6.7%
8	第149回利付国債（20年）	1.5%	2034/6/20	5.7%
9	第7回利付国債（40年）	1.7%	2054/3/20	5.7%
10	第347回利付国債（10年）	0.1%	2027/6/20	5.1%
組入銘柄数			15銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する割合です。  
 （注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

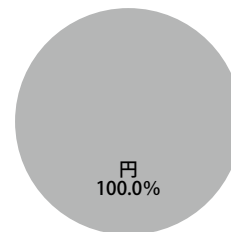
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。  
 （注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

## ■<ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等



**ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**  
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。